

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月 7日 更新

事務事業名		自治基本条例周知啓発事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	岩田 建一
	基本事業	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	政策企画班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番11484	法令根拠	合志市自治基本条例 成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	自治基本条例が制定され、平成22年4月1日に施行となった。条例は制定しただけでは意味がなく、使いこなすことで生きてくる。そのためにまず、条例内容を広く分かりやすく市民に周知し、理解していただき、自主的なまちづくりに対する意識を高める啓発事業である。 自治基本条例については、全国で制定する自治体が増えおり、近隣では大津町、熊本市でも制定されている。地方分権が進む中、自主自立の旗印として制定に向けた動きが活発化すると想定される。
【業務の流れ】	・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発を行なう。 ・市民からの依頼による説明会開催により自治基本条例の周知啓発を行なう。 ・広報「こうし」や市ホームページに関連記事を掲載することにより周知啓発を行なう。
【主な予算費目】	・職員手当(時間外勤務:夜間説明会)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・自治基本条例には、分かりやすく情報公開し説明責任を果たすことが明記されており、制定過程の自治基本条例検討懇話会や総合政策審議会の議論では、市民が身近に感じ、知ってもらうことが大切であるという声がある。 ・自治基本条例推進委員会からは、啓発・推進に関し多くの意見が出ている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) ・周知啓発用冊子(パンフレット)の転入者への配付 ・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発 ・市民からの依頼による説明会の実施		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・周知啓発用冊子(パンフレット)の転入者への配付 ・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発 ・市内の各種団体等における会合等での周知啓発
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:説明会開催回数	回	市内各種団体等の会合等における説明(周知・啓発)回数減による減額
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		→ア:人口
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
自治基本条例の制定を知り、内容を知ってもらう。		→ア:説明会に参加した人数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
説明会等に参加者することで自治基本条例の制定を知り、その内容を知ってもらえることから参加者数を成果指標として設定した。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	12	10	15	13	20	25	25	25	
② 対象指標	アイ	人	55,828	56,638	56,829	57,367	57,377	57,925	58,474	59,024	
③ 成果指標	アイ	人	330	395	400	873	600	500	400	300	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,000							
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	278	44	97	15	48	70	70	70
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	1,278	44	97	15	48	70	70	70
		(A)のうち指定経費	千円	152	44	97	15	48	70	70	70
		(A)のうち時間外、特勤	千円	152	44	97	15	48	70	70	70
		人件 費	正規職員従事人数	人	71	16	10	9	10	10	10
延べ業務時間	時間		641.5	389	410	352	350	300	300	300	
(B)人件費計	千円		2,642	1,570	1,655	1,432	1,413	1,211	1,211	1,211	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,920	1,614	1,752	1,447	1,461	1,281	1,281	1,281	

事務事業名	自治基本条例周知啓発事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市内小中学校PTAへの説明を予定していることや、各種団体等の会合などあらゆる機会を通じて説明を行なっていく予定なので達成見込みはある
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 説明会の対象者や開催時期（時間帯含む）を検討することで成果向上余地はある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市が主催する事業と連携して啓発活動を行なうことはできる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 経費は説明会に要する時間外勤務手当のみであり削減余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 説明会へは必要最小限の人員で対応しており削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民全員への周知、啓発を目的としており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 現時点では、行政からの説明により周知啓発を行なっているが、市民参画による周知啓発を行なうことも必要である

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

市民意思調査結果（H24.5実施）では、30%が「条例があるのを全く知らなかった」と回答しており、条例制定そのものを知らない市民への新たな啓発策検討が必要となってくる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

</